

# みずほ日本オールキャップ株式ファンド

追加型投信／国内／株式



お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

**MIZUHO** みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号  
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

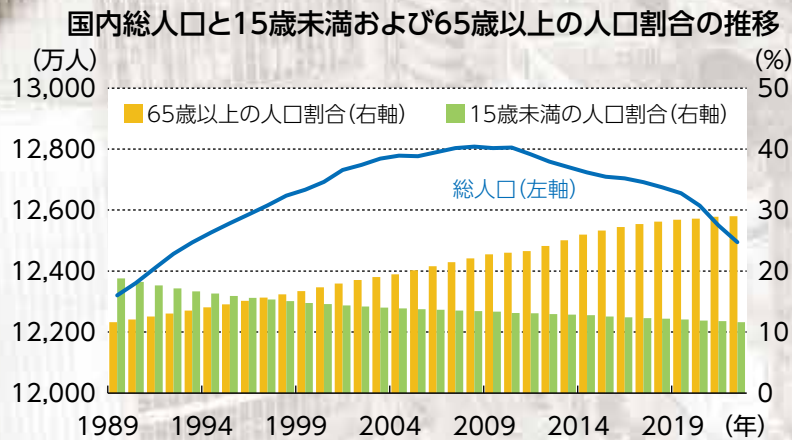
 **アセットマネジメントOne**

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# 人口減少、低成長…。

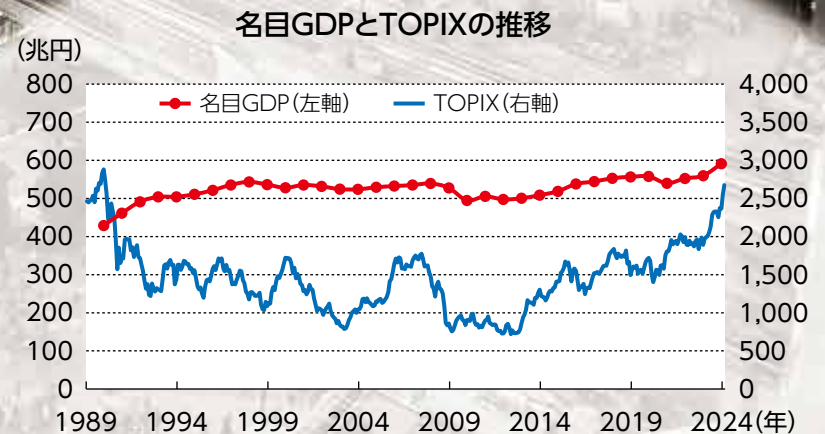
## 減少に転じた総人口と進展する超高齢社会



※期間：1989年～2022年(年次)、2022年は総務省「人口推計」を使用  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、総務省のデータをもとにアセット  
マネジメントOne作成

# 「失われた30年」と呼ばれる 日々を過ごしてきた日本。

## 停滞するGDPと伸び悩む株価



※期間：【名目GDP】1989年～2023年(年次)【TOPIX】1989年1月～2024年2月(月次)  
出所：内閣府、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



エネルギー自給率  
(2021年度)

**13.3%**

実質GDP成長率  
過去30年平均  
(1994~2023年)

**+0.8%**

不安定な  
エネルギー  
需給構造

自然災害・  
気候変動

食料自給率  
カロリーベース  
(2022年度、  
概算値)

**38%**

食料安全  
保障

超高齢社会

65歳以上の  
人口割合  
(2022年)

**29.0%**

感染症流行

低成長

人口減少

少子化

新型コロナウイルス感染拡大、  
ロシアによるウクライナ侵攻など  
生活のさまざまな面から、  
多くの問題に直面してきました。

出所:内閣府、総務省、農林水産省、資源エネルギー庁のデータをもとに  
アセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



これらの問題は多くの課題\*を生みます。  
これらの課題に向き合う企業には  
数多くの収益の機会があると私たちは考えています。

## 課題

製造業の  
国内回帰

必要な  
産業への  
労働力再配置

ロボット市場  
の拡大

DX(デジタル  
トランスフォー  
メーション)  
の普及

企業の  
海外ビジネスの  
投資促進

持続可能な  
暮らしの実現

再生可能  
エネルギーの  
普及

中小企業に  
対する適切な  
事業承継

電気自動車  
普及

情報格差の  
是正

私たちは、ニュース・市場調査・数多くの企業取材など、  
各種調査活動を通じ多くの気づきを得ることができます。

成長企業

政策的な支援・  
大きな社会トレンドなど

日本版  
スチュワード  
シップ・コード  
導入



# の見極め

東証・  
資本コストや  
株価を意識した  
経営へのお願

アフター  
コロナ

Society  
5.0

2023  
骨太の方針  
(新しい  
資本主義)

政策的な支援・市場改革の進展による後押しや大きな社会トレンドの変化などを的確にとらえることで、企業の成長の確信度が高まると考えます。

確信度が高い成長分野のなかで、課題解決に向き合う企業は、より高い成長を実現できる企業であると考えます。

## 将来を支える企業群による 日本経済の再生

\*当資料における「課題」とは、当ファンドのファンドマネジャーが企業を選定する際に着目する日本社会におけるさまざまな問題を解決するための取り組みを想定しています。ただし、日本社会のすべての課題を指すものではありません。また、当ファンドは、日本社会の課題に着目しますが、金融庁が定義する「ESG投信」ではありません。

### 例えば

#### 協働ロボット

センサー高度化の追い風および安全関連の規制緩和により、人間と近い距離で高度な自動化作業を行う産業用ロボットの普及が期待されます。



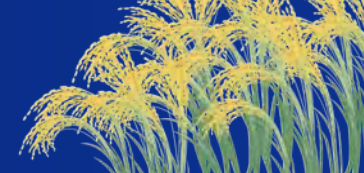
#### 車載モーター

脱炭素化、環境規制などから自動車の電動化が急速に進むなか、電気自動車普及の重要な構成要素となることが予想されます。



※上記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、確信度のより高い成長分野のイメージを示すために掲載したもので、当ファンドにおいて当該分野に関連する銘柄に投資するとは限りません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## Point



**徹底したボトムアップ\*<sup>1</sup>で企業の長期的な成長力を見極める**

\*1 ボトムアップとは、個別銘柄を調査・分析して魅力の高い銘柄を発掘する手法です。

## Point



**時価総額にとらわれない、オールキャップ\*<sup>2</sup>投資**

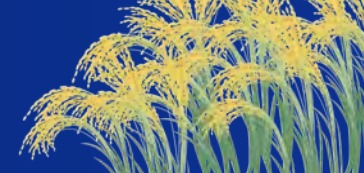
\*2 オールキャップとは、わが国の金融商品取引所上場株式すべてを指します。

## Point



**アセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を徹底的に活用**

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



- 200以上の製品やサービスを日々の暮らしや日本の課題と関連のあるものに着目した約30の「成長カテゴリー」に分類し、それぞれにおける潜在的な成長力と投資機会を見極めます。
- 徹底したボトムアップで企業調査の段階から「成長カテゴリー」を活用し、そこに個別企業を関連付けて調査・分析・比較しポートフォリオを構築します。

### ▶ 成長カテゴリーと注目ポイントの例

成長カテゴリー	主な注目ポイント
半導体材料	半導体の微細化や積層化の進展を背景に、シリコンウェハーや研磨剤、封止材など幅広い半導体材料において、日本企業が強みとする先端向け各種材料の拡大が見込まれます。
医薬品	新たな治療法の確立を受けたアンメットメディカルニーズ（いまだに有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）を満たす新薬の開発が期待されます。
省エネルギー	電気自動車やモバイル機器に代表される電気駆動製品の性能・耐久性向上や、さまざまな分野の脱炭素化を背景に、関連分野における成長の高まりが期待されます。
省力合理化	高騰する人件費の抑制や、品質管理・生産性向上を目的とした産業用ロボットなど自動化設備の増加が見込まれます。センサーの高度化やAI（人工知能）の活用、関連規制の緩和などによって、活用できる領域が広がっていることも追い風です。
半導体製造装置	AIに関わる投資の本格化が見込まれます。加えて、デジタル化・IT化の心臓部分である半導体そのものの供給体制が世界的に改めて見直されていることを背景に、日本企業が高いシェアを占める半導体製造装置市場の高い成長が期待されます。
金融サービス	中小企業の経営者の高齢化と後継者不足から事業承継型M&Aの増加が期待されます。
ITサービスインフラ	クラウドサービス、IoT（モノのインターネット）、決済等のデジタル化に伴いネットワークのインフラであるデータセンター、セキュリティ管理を行うネットワークサービスなどのビジネス拡大が期待されます。
クラウド（バックオフィス・インフラ）	電子帳簿保存法の導入から帳簿の電子化が進み、クラウド経由でソフトウェアを提供するSaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）の導入や、読み込んだデータを生成AIにより活用するAISaaSの利用が広がっています。
人材系ビジネス・アウトソース	人的資本経営への関心の高まりなど、人材への投資（採用、教育、定着など）に関連するビジネスの拡大が見込まれます。

※2024年2月末時点

※成長カテゴリーとは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるためにアセットマネジメントOneが独自に策定した分類です。成長カテゴリーは今後、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



- 企業規模・時価総額にとらわれない、オールキャップ投資により日本企業の成長をとらえることをめざします。

当資料では大型株・中型株・小型株を、大型株：TOPIX 100 (TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄)、中型株：TOPIX Mid400 (TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄)、小型株：大型株・中型株以外の銘柄として分類します。

## 大型株

大型株には、国内経済の成長を享受できる企業のほか、企業規模による強みを活かし国外の成長も享受できる外需に強い企業も含まれることが特徴です。グローバルに事業を展開する自動車・電気機器といった企業だけではなく、経営力や戦略性など、大型株ならではの規模のメリットを活かした企業の成長をとらえることをめざします。

### 成長ステージのイメージ

成長ステージの後期もしくは成熟期においてもシェア拡大を続けるような強じんな企業が多数存在し、市場の成長ピークアウト後においてもそのメリットを享受することが期待できます。

## 中小型株

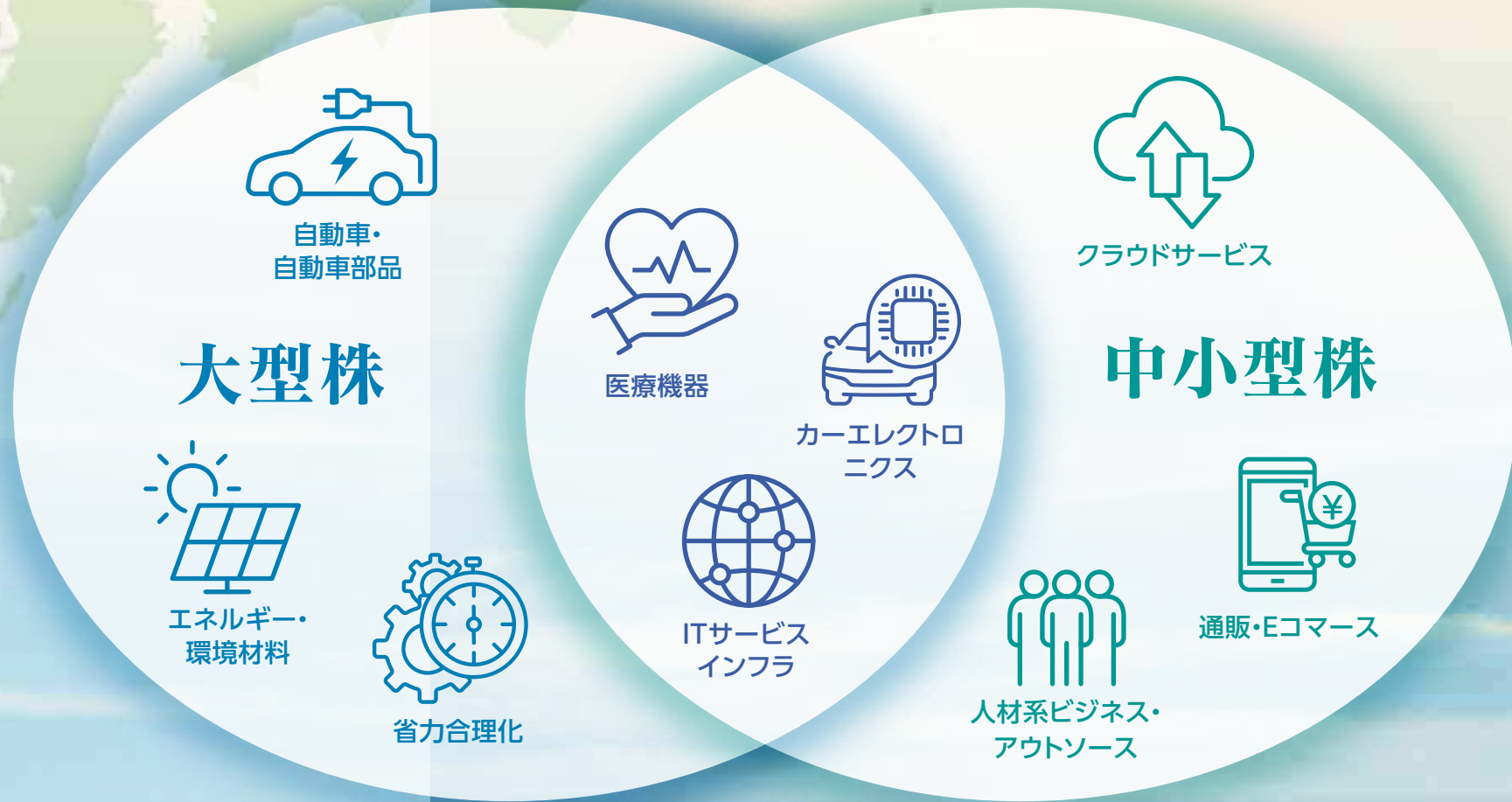
大型株と比較して内需比率が高い企業が多いことが特徴です。急速に進行する人口減少や高齢化にこたえるべくニーズをとらえたサービスなどは、今後高齢化が進む諸外国でも有用なものとなります。独自優位性を有する企業などを発掘し、その成長をとらえることをめざします。

### 成長ステージのイメージ

中小型株は、特定の分野において高シェアや独自優位性を有する企業が多く存在します。そのような企業の成長サイクルの初期段階から投資することによって高いリターン獲得につながることを期待できます。



# 規模別成長カテゴリー（イメージ）



※上図の成長カテゴリーは必ずしも規模別で固定されるものではありません。また、P6の成長カテゴリーと必ずしも一致するものではありません。

※上記は作成時点での情報であり今後予告なく変更される場合があります。  
※上記はあくまでもイメージであり、すべてを表したものではありません。

- アセットマネジメントOneの日本株運用に携わる複数の部署のリサーチ力を横断的に活用して、日本を根幹で支えることができるかと判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業の株式を選び出します。

## 株式運用グループ

## 日本株式チーム\*1



**中小型株中心に**  
企業調査、業績予想、  
エンゲージメント(企業との対話)  
広範な調査範囲と豊富な情報

【リサーチ件数】  
約**3,000**件(2022年度)

約**500**銘柄\*2  
(中小型株中心)

\*1 当ファンドの運用を担当するチーム

## リサーチチーム



**大型株中心に**  
企業調査、業績予想、  
エンゲージメント(企業との対話)  
広範な調査範囲と豊富な情報

【リサーチ件数】  
約**6,200**件(2022年度)

約**700**銘柄\*2  
(大型株中心、  
TOPIX時価総額の約90%)

\*2 各チームの調査銘柄数

運用部門との情報連携



## 調査グループ

マクロ経済環境の調査・分析



## スチュワードシップ推進グループ

エンゲージメント活動・議決権行使

※上記の内容は、2024年2月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 運用チームのご紹介

当ファンドの運用を担当するチームは、成長株に特化した経験豊富なファンドマネジャーおよびアナリストで構成されています。「競争優位性に裏付けられた中長期で成長性を有する企業を早期に発掘し投資を行うことで収益の獲得をめざす」を投資哲学に活動をしています。

## ▶ 運用担当者

### 株式運用グループ 国内株式担当ファンドマネジャー



運用担当ヘッド  
岩本 誠一郎

1997年、富士投信投資顧問(現アセットマネジメントOne株式会社)入社。1997年から一貫して中小型株チームにアナリスト・ファンドマネジャーとして従事。長年の運用経験によりほぼすべての業種においてリサーチを経験。数値に裏付けられた鋭い洞察力に加え、親しみやすさから企業の信頼も厚く、対話によって成長の源泉となる課題解決に向けた経営戦略の実現をサポートしている。

### 株式運用グループ 国内株式担当ファンドマネジャー



運用担当  
前川 文彦

2000年、富士投信投資顧問(現アセットマネジメントOne株式会社)入社。2006年から中小型株チームなどでアナリスト・ファンドマネジャーとして従事。担当業種のひとつである機械や半導体製造装置では国内外、大型・中小型と垣根なくカバーするなど専門性が高い。これらの知見を活かし、製造業に対しても数年にわたる長期的な対話を通じて成長への支援を続けている。

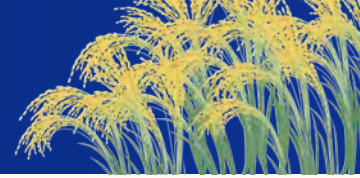
## ▶ 運用担当者からのメッセージ

現在、東証のPBR(株価純資産倍率)改善要請に端を発した日本企業の資本効率や株式市場への意識の変化に加えて、デフレ脱却に向かう日本経済に対する海外投資家の評価改善などにより、日本株式への期待感が高まっています。一方で、日本は環境問題や労働力不足問題など数々の課題を抱えています。そのため、これらの課題を技術やサービスの進化・高度化を通じて解決することのできる企業に注目が集まると考えています。私たちはこれらの変化をリサーチを通じて迅速に把握し、同時に企業との対話を通じて企業価値の向上を促しています。

「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」では、企業規模・時価総額にとらわれない、オールキャップ投資により日本企業の成長をとらえることをめざします。みなさまの中長期的な資産形成のお力になれるよう、私たち運用チームはこれからも日本の未来を常に先取りしていく気概をもって運用に取り組んでまいります。「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」にどうぞご期待ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



全上場銘柄 約3,800銘柄

リサーチプラットフォーム活用  
定量スクリーニングの実施

調査対象ユニバース 約1,000銘柄

個別企業調査の実施  
スコアリングによる総合評価  
(「競争力の優位性」を重視した選別)

投資対象ユニバース  
約300銘柄

株価バリュエーションを勘案  
成長カテゴリーの分散

ポートフォリオ構築  
約80~120銘柄

## STEP 1：調査対象ユニバースの選別

- ① 株式運用グループのリサーチプラットフォームを活用し、銘柄を選別(大型株)
- ② 定量スクリーニングによる成長銘柄の選別(中小型株中心)

## STEP 2：投資対象ユニバースの選別

- ① 調査対象ユニバースの銘柄について、個別銘柄の成長カテゴリーを明確化
- ② 調査対象ユニバースの銘柄について、スコアリングを実施
- ③ 「競争力の優位性」など定性面を重視し、投資対象ユニバース約300銘柄を選別

## STEP 3：株価バリュエーションを勘案し、ポートフォリオを構築

- ① 成長力対比での株価バリュエーションを勘案
- ② 成長カテゴリーを活用した分散投資
- ③ 各成長カテゴリーの潜在的な市場規模を参考にしながら組入比率を決定し、ポートフォリオを構築

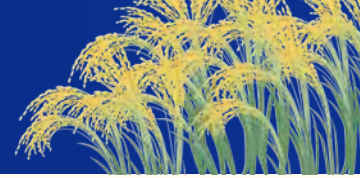
※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2024年2月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

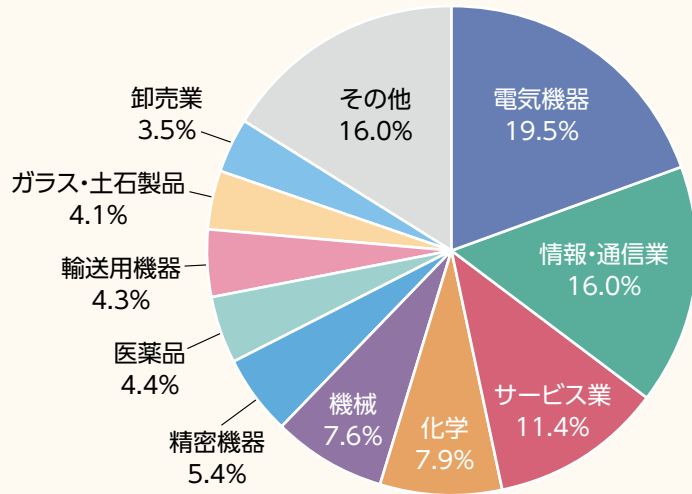
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



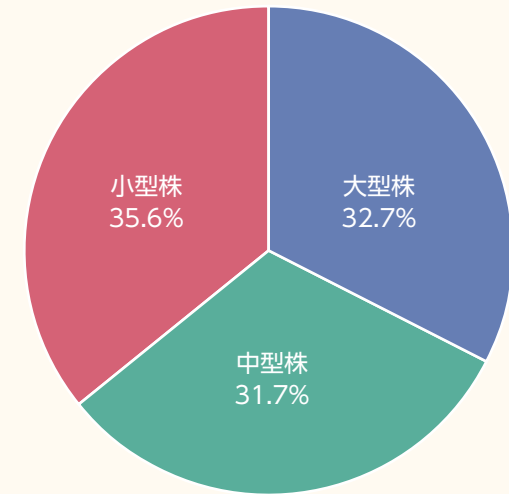
# ポートフォリオ①



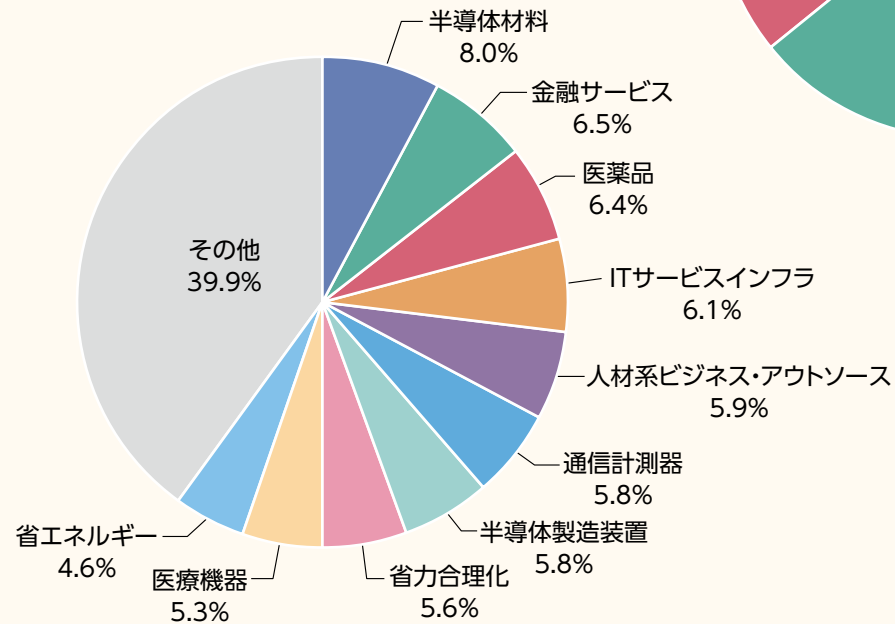
## 業種別組入比率



## 規模別組入比率



## 成長カテゴリー別組入比率

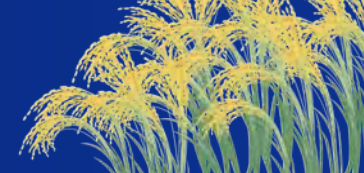


※2024年2月末時点

※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## ▶ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	成長カテゴリー	規模	組入比率
1	信越化学工業	化学	半導体材料	大型株	2.50%
2	日立製作所	電気機器	省エネルギー	大型株	2.43%
3	マネーフォワード	情報・通信業	クラウド(バックオフィス・インフラ)	中型株	2.14%
4	TDK	電気機器	モバイル機器	中型株	1.93%
5	荏原製作所	機械	半導体製造装置	中型株	1.87%
6	HOYA	精密機器	通信計測器	大型株	1.73%
7	スズキ	輸送用機器	輸送用機器	大型株	1.71%
8	ジャパンマテリアル	サービス業	人材系ビジネス・アウトソース	小型株	1.70%
9	テルモ	精密機器	医療機器	大型株	1.67%
10	デンソー	輸送用機器	自動車・自動車部品	大型株	1.55%

※2024年2月末時点

※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

※業種は東証33業種分類に基づいています。

組入銘柄数:101銘柄

※上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

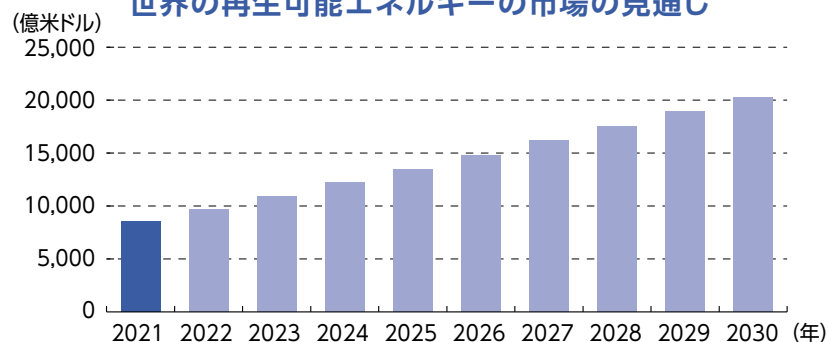
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 成長カテゴリー／省エネルギー

発電分野は化石燃料から再生可能エネルギーへシフトしつつあります。太陽光や風力などは生産地と需要地が物理的に離れていることが多く、送配電時の電力ロスを削減するために、電力システムの再構築が必要です。特に欧州では急速にエネルギーミックス\*の見直しが進んでおり、送配電網の再構築ニーズが加速しています。  
\*複数の発電方法を効率的に組み合わせ、社会に必要な電力を供給すること。

世界の再生可能エネルギーの市場の見通し



※期間:2021年～2030年(年次、2022年以降はNext Move Strategy Consulting予測)  
出典:Next Move Strategy Consulting

国内中心の事業と2020年に買収した、スイス重電大手のABB社の事業から構成される送配電網事業は世界トップシェア

### 日立製作所

業種 電気機器 規模 大型株 組入比率 2.43%

#### 【評価のポイント】

- 送配電網の効率的な運用には、エネルギーの需給調整が重要です。同社はインフラ事業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化において、自社のIoT(モノのインターネット)プラットフォーム「ルマダ」や、買収したITコンサルティング大手グローバルロジックなどを有しており、送配電網事業との相乗効果が期待できます。



※2024年2月末時点。組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

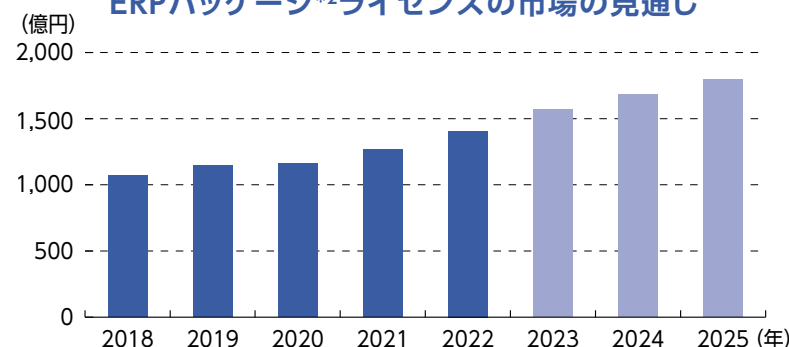
※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄のファンドへの組入れや保有を継続するとは限りません。

## 成長カテゴリー／クラウド(バックオフィス・インフラ)

インボイス制度\*1導入を契機に中小企業や小規模事業者の会計クラウドシステムの導入が増えています。加えて、業務管理のクラウドサービスの導入も今後期待されます。

\*1 一定の項目が記載された適格請求書(インボイス)にもとづいて消費税の仕入税額控除額を計算し、証拠書類を保存する消費税法上の制度。2023年10月から実施。

ERPパッケージ\*2ライセンスの市場の見通し



\*2 企業の経営資源や実績情報を共通化し、効率的に管理するためのソフトウェアパッケージであり、オンプレミス型(自社運用型)とクラウド型に分類

※期間:2018年～2025年(年次、2023年以降は矢野経済研究所予測)  
出典:矢野経済研究所

会計、勤退、業務管理などのクラウドサービスを提供

### マネーフォワード

業種 情報・通信業 規模 中型株 組入比率 2.14%

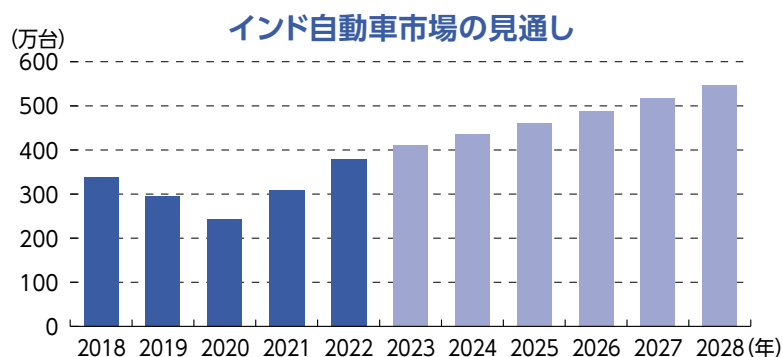
#### 【評価のポイント】

- 機能別に販売を行っているため、顧客企業は必要に応じてクラウド導入を行うことができます。
- 今後はシステム開発の強みを活かして、金融機関へアプリケーションの提供や、データを活用した法人カード導入により、商取引への展開が期待されます。



## 成長カテゴリー／輸送用機器

インドは2020年代後半に一人当たり名目GDPが3,000米ドルを超え、自動車の普及が加速する節目を迎えると予測されています。加えて、これまでのハッチバックやセダン中心から、先進国と同様に車両単価が高く、車内空間の広いSUVなどが好まれるとみられ、付加価値向上が期待できます。



※期間:2018年～2028年(年次、2022年までは各種データをもとにアセットマネジメントOne算出、2023年以降はアセットマネジメントOne予測)  
出典:アセットマネジメントOne

### インドにおける自動車販売トップシェアの自動車メーカー スズキ

業種 輸送用機器 規模 大型株 組入比率 1.71%

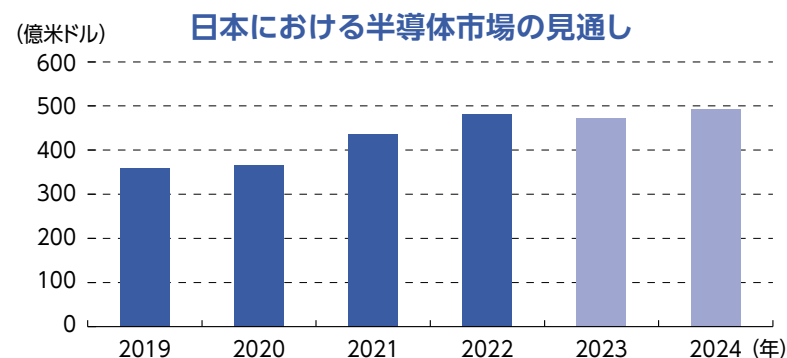
#### 【評価のポイント】

- インド国内に約4,500カ所のサービスネットワークを構築しています。インド国内販売におけるシェアは一時低下したものの、2022年以降、立て続けにSUVモデルを拡充し、シェアは回復基調です。
- 2030年に向けて、現状比約2倍の4輪車生産能力の拡張を計画し、高い市場成長に追従することが期待されます。



## 成長カテゴリー／人材系ビジネス・アウトソース

半導体・液晶生産等の最先端工場では、安定した工場操業のために、インフラ設備の運用および管理・メンテナンスをアウトソーシングする形態が増えています。



※期間:2019年～2024年(年次、2023年以降はWSTS予測)  
出典:WSTS

### 国内半導体・液晶の設備工場および運用管理を手掛ける ジャパンマテリアル

業種 サービス業 規模 小型株 組入比率 1.70%

#### 【評価のポイント】

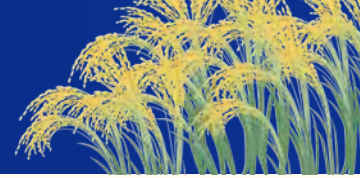
- ハイテク工場に関わる超純水・ガス・薬品・空調等のさまざまなインフラのオペレーション・メンテナンスを一括して手掛けています。技術、人的資源を強みに、顧客と強固な関係を築いています。
- 国内半導体メーカーが生産能力拡充や先端領域への取り組みを強化するとみられるなか、同社のビジネス領域拡大に弾みがつくとみられています。



※2024年2月末時点。組入比率は組入有効証券評価額に対する実質的な割合です。

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄のファンドへの組入れや保有を継続するとは限りません。





**1** 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

- ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。



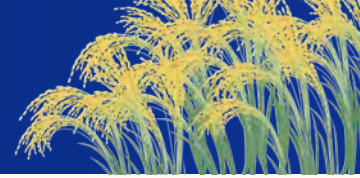
**2** 銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。



**3** ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー\*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。

\*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

# ファンドの投資リスク



当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

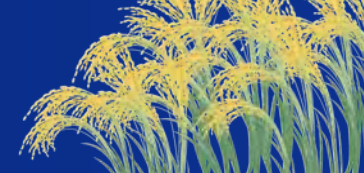
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。



# お申込みメモ (ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)



購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して <b>5営業日目</b> からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2023年8月31日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

## お客さまにご負担いただく手数料等について (みずほ証券でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ● ご購入時

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。	
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
	1億円以上3億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)

### ● ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

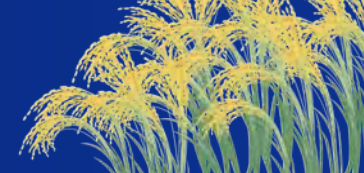
### ● 保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただけます。)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.4575%(税抜1.325%)</b>		
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.65%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の発行等の対価
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

# ご注意事項等



## 【投資信託のご購入の注意】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

## 委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
■ 受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
■ 販売会社	みずほ証券株式会社 他 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社	・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 ・ホームページアドレス <a href="https://www.am-one.co.jp/">https://www.am-one.co.jp/</a>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------